

海外食料需給レポート

(2019年7月)

令和元年7月31日
農林水産省

海外食料需給レポートについて

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(米、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

このレポートは、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

5 本レポートに記載のない情報は以下を参照願います。

(1) 農林水産省の情報

ア 我が国の食料需給表や食品価格、国内生産等に関する情報

- ・食料需給表：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>
- ・食品の価格動向：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/ampo/kouri/index.html>
- ・米に関するマンスリーレポート：<http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html>

イ 中・長期見通しに関する情報

- ・食料需給見通し(農林水産政策研究所)：<http://www.maff.go.jp/primaff/seika/jyukyu.html>

(2) 農林水産関係機関の情報 (ALIC の情報サイト)：<https://www.alic.go.jp/>

- ・砂糖、でんぷん：<https://www.alic.go.jp/sugar/index.html>
- ・野菜：<https://www.alic.go.jp/vegetable/index.html>
- ・畜産物：<https://www.alic.go.jp/livestock/index.html>

(3) その他海外の機関 (英語及び各国語となります)

ア 国際機関

- ・国連食糧農業機関 (FAO)：<http://www.fao.org/home/jp/>
- ・国際穀物理事会 (IGC)：<https://www.igc.int/en/default.aspx>
- ・経済協力開発機構 (OECD) (農業分野)：<http://www.oecd.org/agriculture/>
- ・農業市場情報システム (AMIS)：<http://www.amis-outlook.org/>

イ 各国の農業関係機関(代表的なものです)

- ・米国農務省 (USDA)：<https://www.usda.gov/>
- ・ブラジル食料供給公社 (CONAB)：<https://www.conab.gov.br/>
- ・カナダ農務農産食品省 (AAFC)：<http://www.agr.gc.ca/eng/home/?id=1395690825741>
- ・豪州農業資源経済科学局 (ABARES)：<http://www.agriculture.gov.au/abares>

目 次

概要編

I	2019年7月の主な動き	1
II	2019年7月の穀物等の国際価格の動向	2
II	2019/20年度の穀物需給（予測）のポイント	2
III	2019/20年度の油糧種子需給（予測）のポイント	2
V	今月の注目情報	
	中国の大豆輸入と輸出国の動向	3
(資料)		
1	穀物等の国際価格の動向	6
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	7
3	平成31年1月以降の食品小売価格の動向	8

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
2	とうもろこし	6
3	米	10
II	油糧種子	
	大豆	14

【利用上の注意】

(概要編)

I 2019年7月の主な動き

1 ブラジルの2018/19年度冬とうもろこしの増産

ブラジルでは、2～6月に収穫される夏とうもろこしと、大豆収穫後に作付け、7～9月に収穫される冬とうもろこしがある。これまでの大豆の増産に伴い、冬とうもろこしの生産シェアが高まっている。また、2018/19年度の冬とうもろこしは、天候に恵まれたことによって増産見通しであり、米国農務省(USDA)によれば、同国の2018/19年度のとうもろこし全体の生産量は史上最高の1億トンを超え、うち冬とうもろこしが7割以上を占めるとみられる。

今年は、大豆の収穫が例年より早く1月から開始されたため、冬とうもろこしの作付・生育・収穫が早いペースで進展し、中西部のマトグロッソ州では7月19日時点で86%が収穫された。今後、この冬とうもろこしが輸出されることから、生育遅れによる減産が懸念されている2019/20年度の米国産とうもろこしの影響を緩和するとみられる。(収穫時期等は品目別需給編 P16 参照)

写真 ブラジル マトグロッソ州冬とうもろこしの収穫

右は収穫後のとうもろこしで品質は良好(7月4日撮影)



2 ロシアの小麦の生育・輸出状況

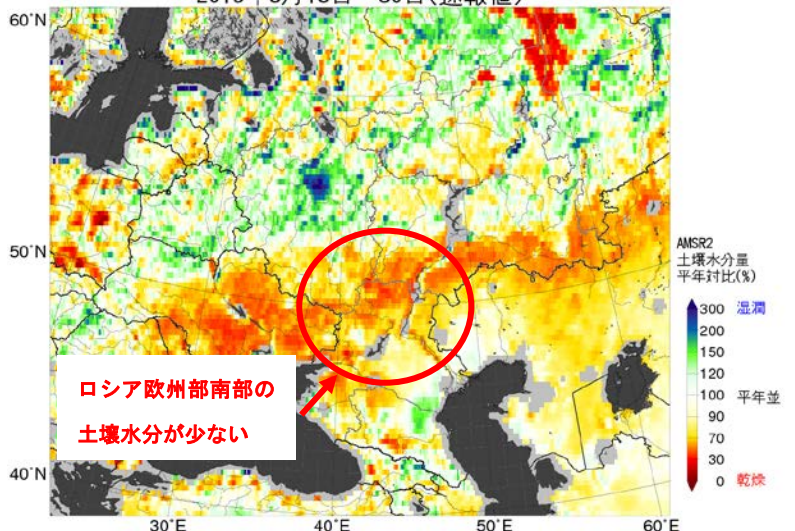
世界最大の小麦輸出国であるロシアでは、2019/20年度の冬小麦が、5月まで天候に恵まれ順調に生育してきた。しかしながら、USDAの7月報告によれば、6月に入り、同国欧州部の南部での摂氏30度を超える高温が乳熟期を迎えた冬小麦の生育に影響を及ぼした結果、小麦全体の生産量が3.8百万トン下方修正され、74.2百万トンとなった。我が国の宇宙航空研究開発機構(JAXA)の土壌水分データにおいても6月後半の同地域の土壌水分は平年を下回っている。

一方、ロシアのパトルシェフ農相は、「7月11日に、10地区で緊急事態宣言が発令されたが、全体の穀物生産は前年度(注：うち小麦72.1百万トン)を上回り、小麦は75.0百万トンの生産見通しとなり、国内需要を満たし、輸出が可能である」と発言している。

現時点において、ロシアの小麦は、70百万トンを上回る史上2位の生産量が見込まれていることから、6月の高温の影響は限定的とみられる。

図1 旧ソ連地域の土壌水分の平年対比

2019年6月16日～30日(速報値)



II 2019年7月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、6月下旬、190ドル/トン台半ばで推移。7月上旬、米国産冬小麦の収穫の進展と、米国産冬・春小麦の作柄改善から180ドル/トン台後半に値を下げた。その後、米国農務省需給報告で世界及び米国の期末在庫量が下方修正されたことから、190ドル/トン台後半に値を上げた。7月中旬以降、冬小麦の収穫の進展から値を下げ、7月下旬現在、170ドル/トン台後半で推移。

とうもろこしは、6月下旬、160ドル/トン台後半で推移。米国中西部の作付け遅れにより受粉期に高温乾燥の影響を受けるのではないかとの懸念から値を上げ、170ドル/トン台前半で推移。7月中旬以降、降雨もあり生育が良好に進展するのではないかとの期待から値を下げ、7月下旬現在、160ドル/トン台後半で推移。

米は、6月下旬、430ドル/トン台半ばで推移。タイ産米価格は、ベトナム産より割高なことからアフリカ諸国からの新規需要に乏しいものの、主にパーツの為替変動の影響で価格が上下し、7月下旬現在、420ドル/トン台後半で推移。

大豆は、6月下旬、330ドル/トン台前半で推移。7月上旬、米国中西部で天候改善のため生育が進むとの見方から、320ドル/トン台前半に値を下げたものの、その後、米国農務省需給報告で米国の生産量が下方修正されたことから、330ドル/トン台前半に上昇。しかし、米国産大豆の中国向け輸出が伸び悩んでいることや、米国中西部で天候が改善したことから値を下げ、7月下旬現在、320ドル/トン台半ばで推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場、米はタイ国家貿易委員会価格

III 2019/20年度の穀物需給(予測)のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前月より3.1百万トン下方修正され26.6億トン。消費量は、前月より1.9百万トン下方修正され26.8億トンとなり、生産量が消費量を下回る見込み。

また、期末在庫率は前月から0.1ポイント上方修正され29.4%となる見込み(資料2参照)。

(注：数値は7月の米国農務省需給報告による)

生産量は、前月と比較して、小麦が下方修正も、とうもろこし、米で上方修正。穀物全体では下方修正され26.6億トンの見込み。

消費量は、前月と比較して、小麦が下方修正も、とうもろこし、米で上方修正。穀物全体では下方修正され26.8億トンの見込み。

貿易量は、小麦、米で下方修正、とうもろこしで上方修正され、4.4億トンの見込み。

期末在庫量は、7.9億トンと前月より下方修正され、期末在庫率は前月に比べ上方修正。

IV 2019/20年度の油糧種子需給(予測)のポイント

油糧種子全体の生産量は前月から下方修正され5.96億トン。消費量は前月から下方修正され5.95億トンとなり、生産量が消費量を上回る見込み。

また、期末在庫率は前月から下方修正され、20.9%となる見込み。

(注：数値は7月の米国農務省需給報告による)

V 今月の注目情報：中国の大豆輸入と輸出国の動向

中国は、2017/18年度までは90百万トンを超える大豆輸入を行っていたが、2018年7月に米国産大豆へ追加課税を行い、輸入先がブラジル産に切り替わったほか、国内産の増産、配合飼料の原料設計の見直しや、アフリカ豚コレラの発生により輸入が減少した。一方、米国は、2019/20年度の作付面積が減少し、南米は、2018/19年度は増産見通しである。中国の大豆輸入と輸出国の動向をまとめた。

1 中国の大豆の需給動向

写真1：中国黒龍江省の大豆圃場（7月4日撮影）

(1) 生産動向

国内生産に関しては、2019年の共産党の一号文件（中国共産党がその年の一番最初に公表する文書。その年の重要課題が取り上げられる。例年、農業が課題）でも取り上げられたように、近年は、米やとうもろこしの在庫の積み上がりから大豆への作付けの転換を推進している。

さらに、6月26日の農業農村部の記者会見では、2019/20年度の作付面積は8.7百万ヘクタールと0.7百万ヘクタール増加し、生産量も17.0百万トンとなる見通しとともに、2020/21年度も更に作付面積の増加、単収、品質の向上を目標としている旨公表している。また、作付面積の増加に加えて、単収や品質の向上も目標であるとされている。

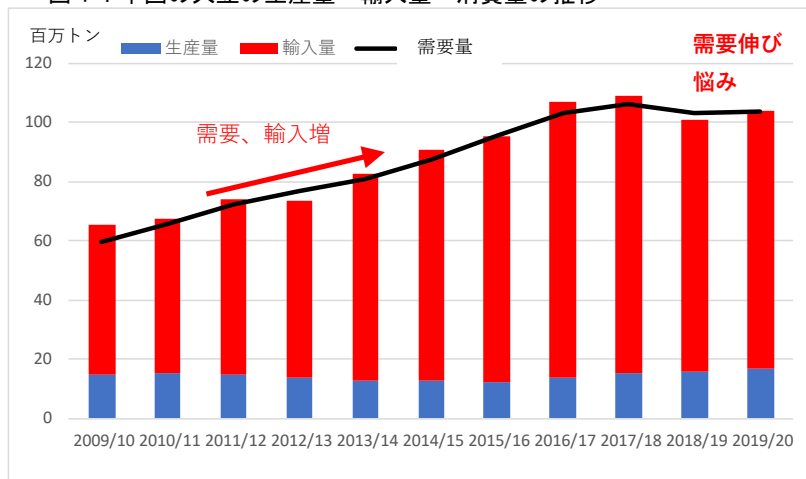
作付面積は増加している。



(2) 消費・貿易動向

近年、所得の向上により畜産物の消費が増えたことから飼料需要が年々増加してきた。しかしながら、2018年10月、中国の飼料メーカー団体が、大豆輸入を減少させるため、配合飼料の大豆の配合率を引き下げた。さらにアフリカ豚コレラ発生の影響等により、大豆の飼料向け需要が伸び悩んでいる。

図1：中国の大豆の生産量・輸入量・消費量の推移



出典：USDA「PS&D」(2019.7)を農林水産省で加工

貿易に関しては、大豆の輸入量は需要の増加に伴い年々増加し、2017/18年度には94百万トンに達したが、需要の伸び悩みから2018/19年度は減少に転じ、現在の輸入量は90百万トンを下回っている。

さらに、2018年7月、米中通商摩擦の影響により、米国産大豆の輸入に対し、25%の追加課税が行われたため、ブラジル産大豆の輸入に切り替わった。これにより、米国産の輸入量は2018/19年度以降大きく減少している。本年1～6月分の大豆輸入量は38.3百万トンで前年同期と比べて14.7%減少している。当該輸入量のうち、7割以上がブラジル産で、米国産のシェアは2割を下回っている。

(3) 価格動向

中国国内の大豆価格については、中国農業農村部のデータによれば、2018年6月以降、4,060元/トンから4,020元/トンへ緩やかに下落してきたが、2019年6月に入り、4,120元/トンに上昇した。(山東省搾油工場渡し価格)。流通業者の手持在庫が減少したことが要因とされている。

2 米国産大豆の作付面積減

米国農務省 (USDA) によれば、6月1～2週目の時点の作付けに関して公表した「作付面積調査」(2019.6.28)では、大豆の作付面積は32.4百万ヘクタールと6月の需給報告(34.2百万ヘクタール)より1.8百万ヘクタール下方修正された。これを受け7月11日公表の穀物等需給報告で、大豆の収穫面積及び単収見通しを前月より下方修正した。その結果、生産量見通しは、前月より8.3百万トン下方修正され、104.6百万トン(前年度差▲19.0百万トン)となった。他方、2018/19年度の対中国向け輸出の減少に伴い、米国内の在庫が積み上がっているため、2019/20年度の輸出量は欧州向けを中心に51.0百万トンと、前年度(46.3百万トン)を上回る見通し。

なお、作付けが6月下旬までずれ込んだため、面積について主要14州で再調査が行われ、8月12日公表の「Crop Production」にて公表される予定となっている。

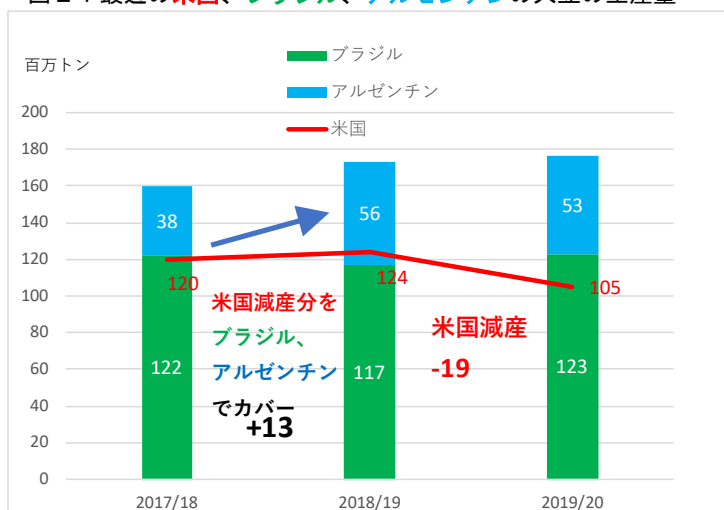
3 南米産大豆の増産

USDAによれば、既に収穫が終了した2018/19年度のブラジル、アルゼンチン2か国の大豆生産量は、合計で前年度より13百万トン増となる173百万トンの見通し。これは、2019/20年度の米国産の減産予測(19百万トン)の大半をカバーできる数量となっている。特に2017/18年度の乾燥の影響から回復し、降雨に恵まれたアルゼンチンの生産増が目立つ。今後、作付けされる2019/20年度の生産量も2か国計で176百万トンの見込み。

米国が干ばつで生産量を減らした2012/13年度以降、世界に占める南米の大豆の生産、輸出シェアは年々増加しており、収穫が終了した2018/19年度では、ブラジルとアルゼンチンの2か国計で生産量は50%前後、輸出に至っては55%を超えている。

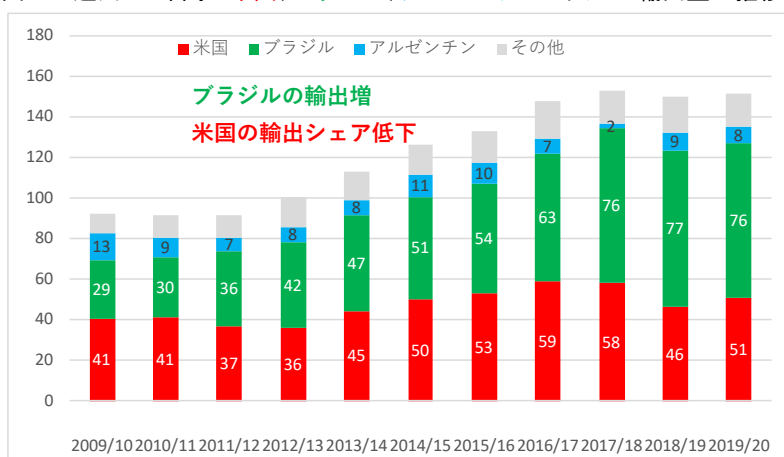
今後、2019/20年度においても米国の減産に伴い、米国産から、収穫が開始されたアルゼンチン産

図2：最近の米国、ブラジル、アルゼンチンの大豆の生産量



出典：USDA「PS&D」(2019.7)を農林水産省で加工

図3：過去10年間の米国、ブラジル、アルゼンチンの大豆の輸出量の推移



出典：USDA「PS&D」(2019.7)を農林水産省で加工

をはじめとする南米産への代替が行われると見られる。

写真2:カナダ アルバータ州の大豆(7月15日撮影)

4 その他生産国の動向

カナダでは、従来、米国のコーンベルトに隣接するオンタリオ州等東部を中心に栽培されていたが、近年、太平洋に面したバンクーバー港経由で中国向け輸出が可能なマニトバ、サスカチュワン、アルバータ州の西部平原州でも栽培されるようになり、2017/18年度の生産量は今から10年前の2009/10年度(3.6百万トン)と比較して倍増となる史上最高の7.7百万トンとなった。ただし、2019/20年度は西部平原州の乾燥により作付面積が減少したことから、生産量は6.2百万トンまで減少するものの、10年前と比較して高水準となる見通しである。

降雨不足により生育は、例年より遅れている。



また、ロシアでも年々生産量は増加しており、2019/20年度の生産量は、10年前の2009/10年度(0.9百万トン)の約5倍に当たる4.3百万トンの見込みである。そのうちアムール川で中国と隣接している極東連邦管区において半分近くが生産されており、多くが中国向けに輸出される。

5 まとめ

中国に輸入される大豆の産地は、2018年7月の米国産への追加課税措置以降、主として、ブラジル産に切り替わった。その他にも、アルゼンチンやカナダ、ロシア等からの輸入も行われている。現在、中国国内の大豆価格は下げ止まってはいるものの、当面、国際需給に大きな影響を与えるような米国産大豆の大量の輸入は行われたいものと見込まれる。

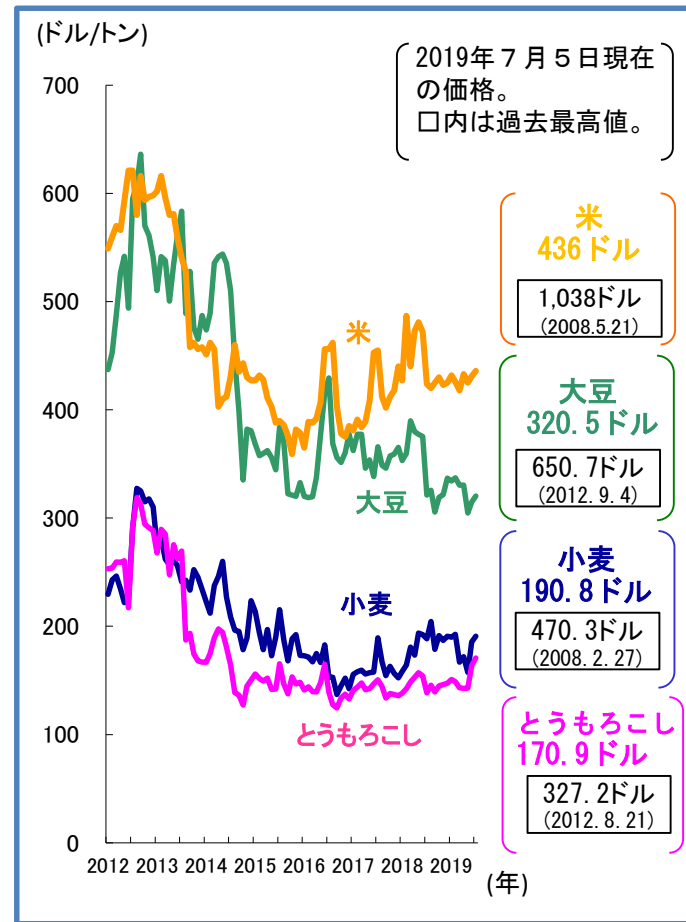
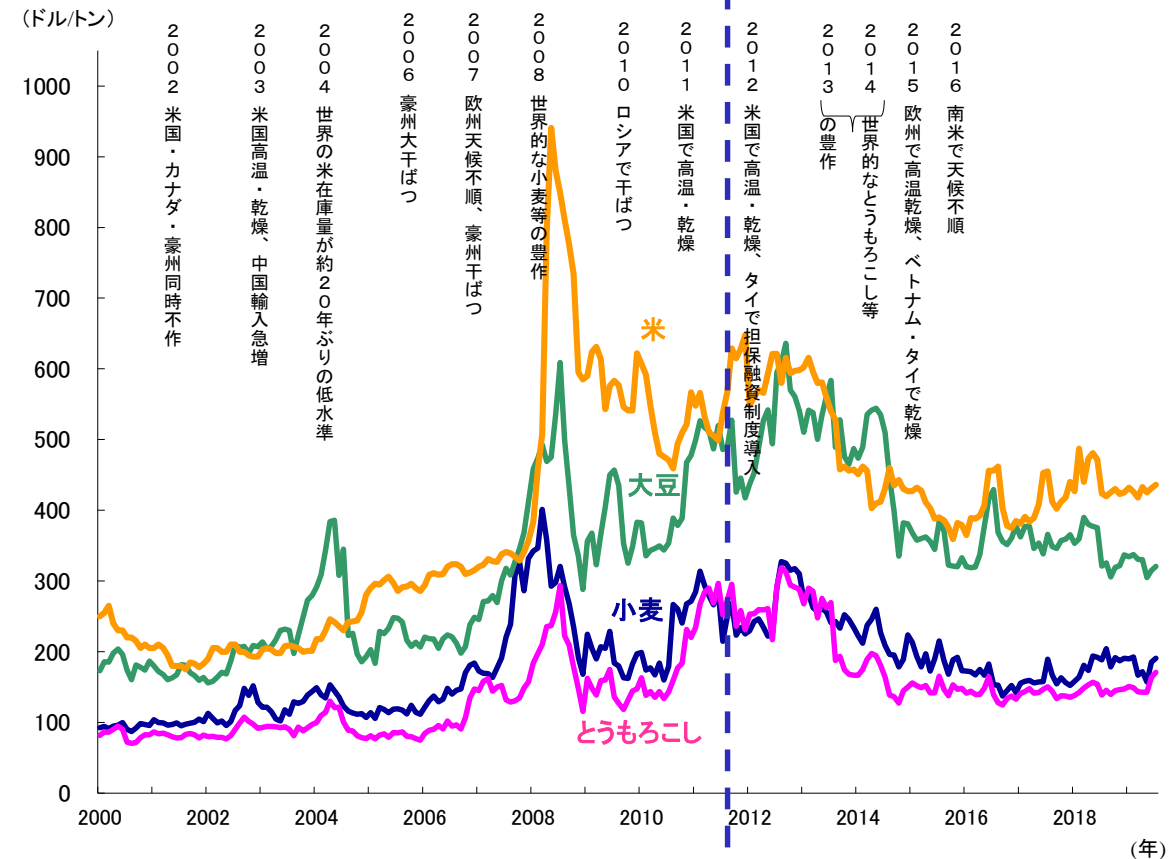
また、2019/20年度の米国産大豆の減産見通しについては、米国の在庫量が例年より潤沢にあること、南米産が2018/19年度及び2019/20年度には豊作が見込まれていることから、その影響は緩和されるとみられる。

なお、中国の需要・貿易動向や、着莢期を迎える米国産の生産・貿易動向を含めた世界の大豆需給については、米中通商協議の影響も含め、引き続き状況を注視していく必要がある。

資料 1 穀物等の国際価格の動向 (ドル/トン)

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な小麦やとうもろこし、大豆の豊作等から穀物等価格は低下。2017年以降横ばいで推移。米は、2013年以降、タイの在庫放出等から低下したが、2017年以降上昇傾向。
- なお、穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要により2008年以前を上回る水準で推移している。

□ 穀物等の国際価格の動向



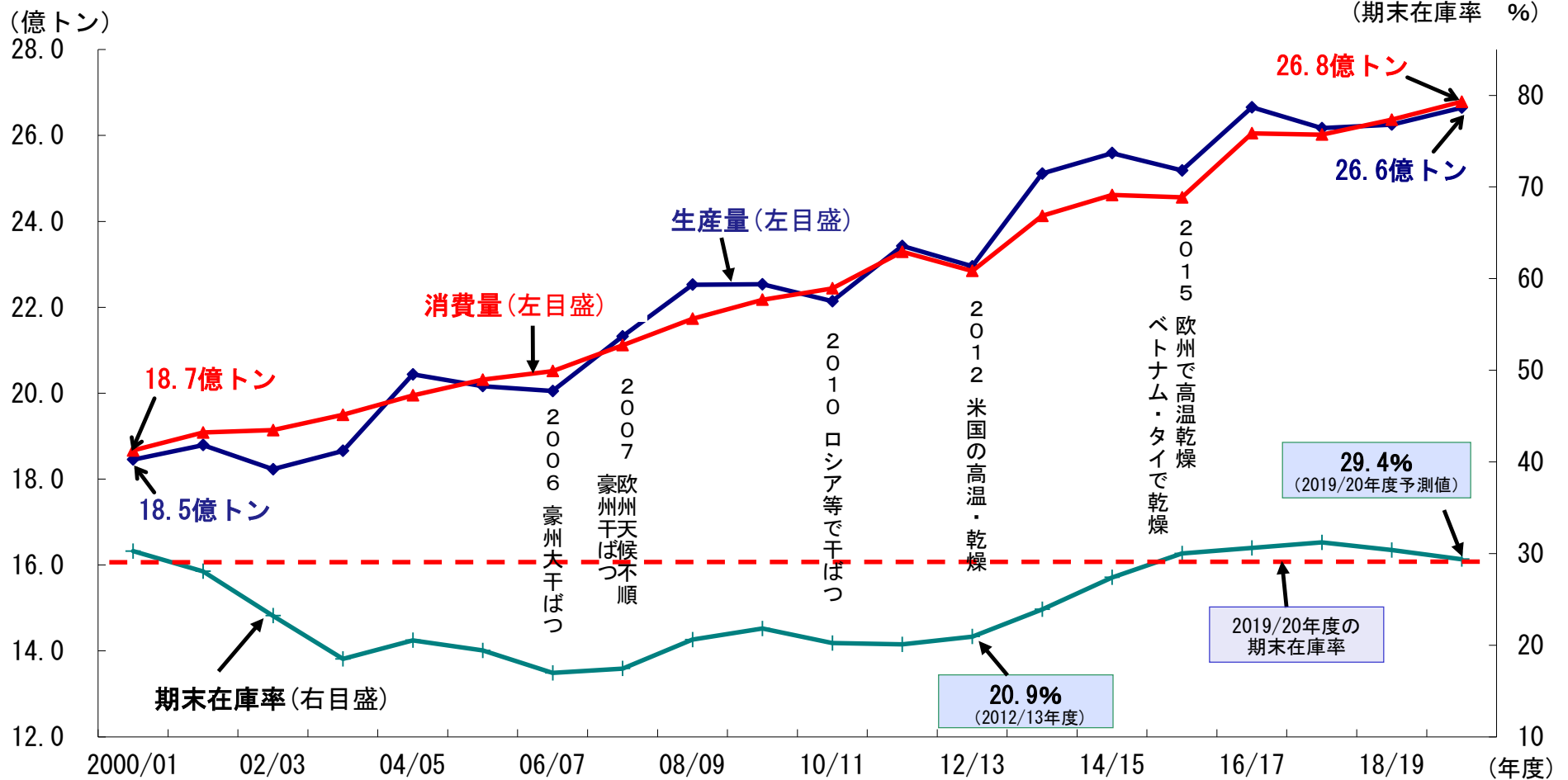
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格(セツルメント)である。米は、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。

注2：過去最高価格については、米はタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、米以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2019/20年度は、2000/01年度に比べ1.4倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2019/20年度の期末在庫率は、生産量が消費量を下回り、29.4%となるものの、直近の価格高騰年の2012/13年度(20.9%)を上回る見込み。

□ 穀物(米、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移



資料: USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」 (July 2019)、「PS&D」

(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料3 平成31年1月以降の食品小売価格の動向

○ 加工食品の国内の食品小売価格については大きな値動きはなし。

平成31年1月～令和元年6月の食品小売価格の動向

品目	消費者物価指数(総務省)											上昇率 (前年 同月比)
	H26	H27	H28	H29	H30	H31				R元		
	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
生鮮食品を除く総合	97.7	100.0	99.7	100.2	101.0	101.2	101.3	101.5	101.8	101.8	101.6	0.6%
食パン	98.5	100.0	101.1	100.9	101.4	102.4	102.5	102.4	102.0	102.3	102.3	1.5%
即席めん	94.2	100.0	100.0	99.5	99.0	98.1	99.1	99.0	98.9	98.8	103.5	6.0%
豆腐	98.0	100.0	100.0	100.5	100.7	100.4	100.6	101.0	100.6	100.9	101.3	0.5%
食用油 (キャノーラ油)	102.8	100.0	97.8	94.5	93.3	92.8	93.3	92.6	93.4	93.0	92.4	-1.1%
みそ	100.6	100.0	99.4	99.1	99.6	100.9	100.4	100.9	101.5	101.9	101.6	1.3%
チーズ	97.9	100.0	99.3	98.8	102.6	103.9	103.2	102.6	103.8	100.9	100.5	-2.9%
バター	95.0	100.0	101.5	101.7	102.0	102.3	101.8	102.3	102.5	102.1	102.3	0.4%
マヨネーズ	103.5	100.0	98.1	96.7	95.3	95.5	95.5	94.9	96.5	95.4	95.9	1.4%

資料:総務省消費者物価指数

注1:平成27年の平均値を100とした指数で表記している。

【参考】平成31年2月～令和元年7月の食品小売価格の動向

品目	食品価格動向調査(農林水産省)											上昇率 (前年 同月比)	上昇率 (前年 同月比)
	H26	H27	H28	H29	H30	H31			R元				
	平均	平均	平均	平均	平均	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
食パン	97.7	100.0	100.9	99.5	99.8	103.6	103.8	103.4	104.0	103.0	102.7	-0.3%	—
即席めん	93.3	100.0	99.8	99.6	99.5	101.9	101.9	101.3	101.3	106.5	107.9	1.3%	—
豆腐	100.3	100.0	96.9	95.6	95.0	96.3	95.9	95.5	96.7	96.3	96.3	0.0%	—
食用油 (キャノーラ油)	102.8	100.0	96.3	94.6	94.6	99.9	100.2	101.7	101.1	99.9	101.4	1.5%	—
みそ	99.0	100.0	99.8	101.6	106.8	111.7	110.3	111.5	110.8	110.8	110.3	-0.5%	—
チーズ	97.1	100.0	100.0	99.7	103.2	106.9	106.9	107.4	101.7	99.6	105.8	6.2%	—
バター	94.6	100.0	101.3	102.0	102.3	102.5	102.5	102.5	103.0	103.0	102.7	-0.3%	—
マヨネーズ	101.6	100.0	99.2	98.4	97.2	104.8	102.4	102.8	101.4	103.1	102.1	-1.0%	—

資料:農林水産省 食品価格動向調査(加工食品)

注1:平成27年の平均値を100とした指数で表記している。

注2:調査は原則、各都道府県10店舗で週1回実施。ただし、平成30年10月以降は月1回実施。

注3:調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4:平成30年9月までの調査結果と10月以降の調査結果は、特売品の価格の調査方法が異なることから接続しないので、上昇率(前年同月比)は算出していない。